

日本の大都市におけるコミュニティ・ライフサイクル

1. 問題の所在
2. アメリカ都市におけるコミュニティ変動の理論
3. 現代日本の大都市におけるコミュニティ変動の仮説
4. 同心円構造の動態とコミュニティ・ライフサイクル
5. コミュニティ・ライフサイクルの構造的変異
6. コミュニティの更新と世代的継承

松本 康*

要 約

アメリカの都市におけるコミュニティ変動は、主として建造環境の老朽化にともなう住民の入れ替えによって生じる。これに対して、日本の都市では、住民の定住志向が強いために、住民の加齢によるコミュニティの高齢化が生じやすいと考えられる。本稿の課題は、1960年から1995年までの名古屋市における学区別人口データを分析して、この仮説を検討することにある。分析の結果、コミュニティのライフサイクルは、基本的に住民の家族ライフサイクルに依存していた。都市地域は中心部から外側に向かって拡大していくから、中心部の住民は周辺部の住民よりも高齢化していた。しかも、ほとんどすべての学区が高齢化に向かっていった。また、若干の構造的変異について、典型的な地域を取り上げて例証した。中心商業地区では、商業者の第二世代がコミュニティを継承していた。住工混在地区では、脱工業化によって住民層が入れ替わり、若返りが見られた。通勤族の集中するホワイトカラー住宅地では、年齢構成が比較的安定していた。それでも基本パターンは維持されており、それはコミュニティの世代的継承を困難なものにしていた。

1. 問題の所在

日本の都市におけるコミュニティ変動は、アメリカ合衆国の都市のそれとは異なっている。アメリカの都市においては、コミュニティ変動は、建造環境の老朽化にともなう住民の入れ替えに規定される。すなわち、子育て期家族の流入によって始まり、その後、建造環境の老朽化にともなって、

コミュニティの格下げ過程が起こり、居住者の社会階層が入れ替わって、コミュニティの社会経済的地位と家族的地位が同時に変化することが多い。これに対して、日本の大都市においては、住民の定住がむしろ常態であり、コミュニティ変動は、子育て期の家族が流入し、やがてその家族の加齢によって、主として家族的地位次元における変化として現れることが多いと考えられる。いずれにしても、コミュニティ変動には一連の規則的なパ

*東京都立大学大学院都市科学研究科

ターンがある。ここで、コミュニティ変動とは、コミュニティの人口学的構成の変化を指し、コミュニティ・ライフサイクルとは、成長から衰退にいたる一連のコミュニティ変動パターンを指す(注1)。本稿の課題は、日本の都市に独特のコミュニティ・ライフサイクルについて仮説を構成し、この仮説を名古屋市における学区別データの時系列分析によって詳細に検討することである。

まず、2節においてアメリカ都市におけるコミュニティ変動の理論について概観し、次に、3節で日本の都市におけるコミュニティ・ライフサイクルに関する仮説を提起する。4節では、名古屋市学区別データにもとづいて、コミュニティ・ライフサイクルの基本パターンを検討し、5節では、基本パターンの構造的な変異について、典型的な学区をとりあげて例証することしよう。

2. アメリカ都市におけるコミュニティ変動の理論

アメリカ合衆国におけるコミュニティ変動の理論は、わが国で十分に理解されているとはいえない。その理由は、わが国の都市社会学が、都市化にともなう「コミュニティ形成」過程にのみ関心を寄せ、その後の変動過程を追求する問題関心に乏しかったこと、そのために、コミュニティ変動と深くかかわっている社会空間構造の動態的把握を等閑視してきたこと、そして本稿で例証するように、日米両国の都市におけるコミュニティ変動のメカニズムが著しく異なるものであることなどによる。そこで、本稿では、まずアメリカ合衆国の都市におけるコミュニティ変動の理論を概観することから始めたい。

2. 1 同心円理論とコミュニティ変動

都市における社会空間構造(socio-spatial structure)の動態的な理論には、都市内部における地域コミュニティの変動理論が含まれている。アメリカ都市の場合、その原型はBurgess(1925)の同心円理論に求められてきた。

同心円理論によれば、大都市内部における社会

空間構造の変動は、5重の同心円の拡大過程として記述される。都市の社会空間構造は、中心業務地区「ループ」を核として、同心円的に広がる4つの地帯(「推移地帯」、「労働者住宅地帯」、中産階級の「住宅地帯」、郊外の「通勤者地帯」)によって構成される。そして、これらの地帯は、都市の成長にともなって、それぞれ外へ外へと空間的に拡大していく。そのため、都市を構成する特定のコミュニティに注目すれば、この過程で「通勤者地帯」は「住宅地帯」へ、「住宅地帯」は「労働者住宅地帯」へ、「労働者住宅地帯」は「推移地帯」へ、そして「推移地帯」は「ループ」へと変化していくことになる。同心円理論によれば、都市地域コミュニティは、つねに社会経済的地位を低下させていく傾向にあり、その過程で階級的、人種・民族的な「侵入」と「遷移」という生態学的な過程が生じる。そして、それにもなると地域の家族的地位や年齢構成も変化していく。

2. 2 セクター理論

同心円的な空間パターンを修正したHoyt(1939)のセクター理論も、類似した格下げ過程を記述している。セクター理論によれば、都市は同心円的に拡大するというよりは、鉄道や幹線道路に沿って星形に拡大する。中心業務地区および都心商業地区が拡大するにつれて、工場地帯は、特定の方向に沿って延伸しながら、中心部から撤退していく。その周辺には、労働者階級の居住地区が形成され、それとは異なる方向に上流階級の住宅地が扇形に形成される。そしてこうした都市の形状を前提として、次の段階の不動産投資が行われる。最新の高級住宅街が形成されるのは、既存の高地代セクターの周辺である。高地代セクターは、基本的には外に向かって拡大せざるをえず、やがて、このセクターの内周部分の建造環境は陳腐化して、格下げ過程に入るのである。

2. 3 社会地区分析と因子生態学

Shevkyらの「社会地区」分析と、これを方法論的に洗練した因子生態学は、センサス・データにもとづく都市の社会空間構造の体系的な分析で

あった (Shevky and Williams, 1949; Shevky and Bell, 1955; Bell, 1953, 1955)。これらの分析によって、都市を構成する各居住地区は、家族的地位、社会経済的地位、人種・民族的地位の3つの次元に沿って分化することが明らかとなり、さらに空間的には、家族的地位は同心円状に、社会経済的地位は一部に同心円を含むセクター状に、それぞれ分布することが示された (Anderson and Edgeland, 1961; Rees, 1971)。しかし、これらの分析は一時点における横断的な分析が中心であって、社会空間構造の動態的な分析に十分踏み込むことができなかった。

Hunter (1974) は、シカゴ市を対象に、1930年から1960年まで10年ごとのコミュニティ地区別センサス・データを用いて、因子生態学的分析によるコミュニティ変動の分析を試みた。Hunterはまず、各時点における因子生態学的分析によって、経済的地位因子と家族的地位因子を抽出し、次に各地区ごとに算出された2つの因子得点にもとづいて、各地区を経済的因子が正の「高経済地区」と負の「低経済地区」、家族的地位因子が正の「高家族地区」と負の「低家族地区」に分割した。両者を組み合わせると、4時点それぞれにおいて4つの地区類型が構成される。さらに、各10年間における各地区の類型間の移行を検討したところ、多くの地区は類型移行を経験していないが、類型移行がある場合には、ある決まった経路で移行する傾向にあることがわかった。すなわち、「高家族・低経済」地区→「高家族・高経済」地区→「低家族・高経済」地区→「低家族・低経済」地区→「高家族・低経済」地区という移行である。第1の移行（高家族地区のまま経済的地位が上昇）は、郊外住宅地の形成にともなう高家族地区（子育て期の家族が多い）への格上げ過程を意味している。第2の移行（高経済地区のまま家族的地位が低下）は、確立された郊外住宅地における家族的地位の低下、すなわち子育て期家族の流出と若い専門職階層の夫婦や独身者の流入を意味している。第3の移行（低家族地区のまま経済的地位が低下）は、専門職階層の流出による低家族地区の格下げ過程を意味している。そして第4の移行（低経

済地区のまま家族的地位が上昇）は、インナーエリアにおける貧困家族の集中過程を意味している（その一部は公営住宅建設による福祉受給層の集中である）。こうしてHunterは、同心円理論が変動分析においても有効であることを示したのである。

2. 4 コミュニティ変動の理論

Choldin (1985) は、Hoover and Vernon (1959) およびBirch (1971) をもとに、都市におけるコミュニティのライフサイクルを次のように整理している。第1段階は都市周辺部にある「村落」(rural) であり、人口密度は低い。第2段階は「一戸建て住宅地の開発」(Development in Single-Family Houses)、第3段階は「市街地の完成」(Full Occupancy) である。この段階で人口密度は頂点に達する。第4段階は「格下げ過程」(Downgrading) であり、住宅の老朽化とともに低所得層が流入し始める。第5段階は「衰退過程」(Thinning Out) であり、この段階では近隣地区はスラム化し、放棄された空家や空地が目立つようになる。第6段階は「再開発」(Renewal) または「倒壊」(Crash) である。「再開発」は、古くから知られているCBDへの編入過程と、1970年代以降、新しい現象として注目された「ジェントリフィケーション」過程の双方を含んでいる。しかし、「再開発」を経験するのは限られた地域であり、少なくとも1980年代までは「倒壊」状態が一般的であった。これらの変化は、基本的には人口（密度）の変化を指標とするものであるが、同時に、社会経済的地位の上昇や下降を暗に含んでいる。

これまでの議論を要約すれば、アメリカ都市におけるコミュニティ変動理論は、人口密度、社会経済的地位、家族的地位の観点からそれぞれ次のように捉えられる。人口密度の観点からは、市街地形成・確立期における人口増加局面から、衰退・老朽化過程における人口減少局面へと推移する。社会経済的地位の観点からは、初期の確立期における社会経済的地位の上昇局面の後に、建造環境の老朽化とともに社会経済的地位の低下がつづく。セクター理論もこの点では例外ではなく、高級住宅地として生まれたコミュニティも、中産

階級の住宅地として生まれたコミュニティも、やがては社会経済的地位の低下を経験する(注2)。家族的地位の観点からは、初期における子育て期家族の多いコミュニティから、夫婦のみや独身者の多いコミュニティへと変化する。これはしばしば一戸建て住宅地から集合住宅地区への建造環境の変化をとまなっている。そしてこれらの過程は、ほとんどの場合、郊外開発にとまなう既成建造環境の相対的・絶対的陳腐化と、それに見合った居住者の移動によって生じているのである。

3. 現代日本の大都市におけるコミュニティ変動の仮説

日本における大都市の生態学的過程に関する研究は著しく手薄である。倉沢ら(1986)は、70年代の東京23区500mメッシュ・データにもとづいて社会空間構造を分析し、アメリカ都市と同様に、社会経済的地位についてはセクター的に、家族的地位については同心円的に分布することを示した。また、園部(1986)は、このデータにもとづき、Hunter(1974)と同様の分析を試みたが、コミュニティ変動の経路は、Hunterの示したものとまったく逆であった。園部はその理由の一部として、家族的地位指標の一部である女性就業率が1970年代に上昇したためであると推論するにとどめ、本格的な考察を加えていない。

松本(1999)は、1960年から1990年までの10年ごとの名古屋市学区別データにもとづき、名古屋においても社会経済的地位についてはセクター的に、家族的地位については同心円的に分布することを示した。ただし、家族的地位については、都心から離れるにつれて子育て期家族が増えるものの、都市中心部には高齢者が多いという、アメリカとは異なる傾向を指摘した。ここから、日本の都市に特有の生態学的過程を予想することができる。

戦後日本の大都市においては、コミュニティ・ライフサイクルは、コミュニティ形成過程で来住した家族が、定住後、加齢とともに家族周期段階を進行させていくことに規定されている。アメリカ都市のように、居住者の移動によってコミュニ

ティの社会経済的・家族的特性が変化するのは違っていて、来住した家族の多くは長期にわたって移動せず、家族の加齢と子世代の成長・世帯分離によってコミュニティの人口学的特性のみが変化するのである。

典型的には、コミュニティの形成過程において、子育て期家族が来住してくる。親世代は20歳代後半から30歳代、子世代は10歳未満かせいぜい15歳未満である。この段階では、社会増によってコミュニティの人口が急増する。また、出生数が多く死亡数が少ないために、自然増も人口増加に貢献する。やがて、時間の経過とともに家族周期段階が進行し、コミュニティの構成員は年齢を重ねていく。子どもの成長にとまなって年少人口は減少し、コミュニティは全体として人口が増加しなくなる。そして、子どもが成人し、世帯分離の段階を迎えると、コミュニティの人口構成は一気に高齢化する。生産年齢人口は、成人した子世代の流出と親世代の高齢化によって激減し、高齢人口は増加の一途をたどる。社会動態も自然動態もマイナスとなる。コミュニティは衰退過程に入るのである。

こうした変化は、住宅地として純化された地域において、したがってまた職住分離を基本とするホワイトカラーの住宅地において、最も典型的に表れる。都心商業地区や住工混在地区、大工場に隣接する労働者居住地区などにおいては、別の要因が介在することによって、変化のパターンに若干の変異が生じるであろう。

都心商業地区においては、1960年代における店子層の郊外への流出と、バブル経済期に頂点に達する地価高騰が生み出した人口転出圧力により、人口減少過程はもっと早く、そして極端に表れるであろう。しかし、都心地区であっても、ワンルームマンションなどの単身者向け住宅が供給されるころでは、高齢化はいくらか緩和されるかもしれない。

住工混在地域や工場に隣接する労働者居住地域においては、1965年以降の脱工業化過程における工場の移転により、コミュニティ・ライフサイクルが中断され、住民層が入れ替わるという現象が

みられるであろう。この場合には、ブルーカラー層が転出し、かわってホワイトカラー層が転入するというジェントリフィケーションが起こるかもしれない。

さらに、われわれが扱う名古屋市の場合には、大企業ホワイトカラーの転勤族が集中する地域があり、そこにおいては、典型的には30歳代のホワイトカラー家族が3～5年で入れ替わる。そのような地域においては、コミュニティの年齢構成は、時間の推移にかかわらず変化しにくいであろう。以上の仮説を、名古屋市学区別データを用いて、詳細に検討することにしよう。

4. 同心円構造の動態とコミュニティ・ライフサイクル

まず、国勢調査の名古屋市学区別集計データの時系列的な分析によって、コミュニティ・ライフサイクルの基本パターンを検討する。ここで明らかにしたいことは、第1に都市の成長とともに人口増加の最前線が同心円的に拡大し、その過程で中心部から人口減少が始まること（ドーナツ化現象）、第2に、人口増加地域においては若い子育て期の家族が多く、人口減少地域においては人口高齢化が著しいこと、そして第3に、地域の年齢構成においても、基本的にはつねに同心円構造をなし、郊外に向かって若い子育て期家族の多い地域が拡大するにつれ、中心部から高齢化が進行していくことである。

ここで扱うデータは、1960年、1970年、1980年、1990年および1995年の5時点における国勢調査の名古屋市学区別集計結果である（注3）。以下、本節では、各調査時点における、学区ごとの過去5年間の人口増加率、年少人口比率（総人口に対する15歳未満人口の百分率）、および老年人口指数（15-64歳人口に対する65歳以上人口の百分率）をもとに、人口学的次元におけるコミュニティの変動過程を検討する。

4. 1 人口増加地域の同心円的拡大過程

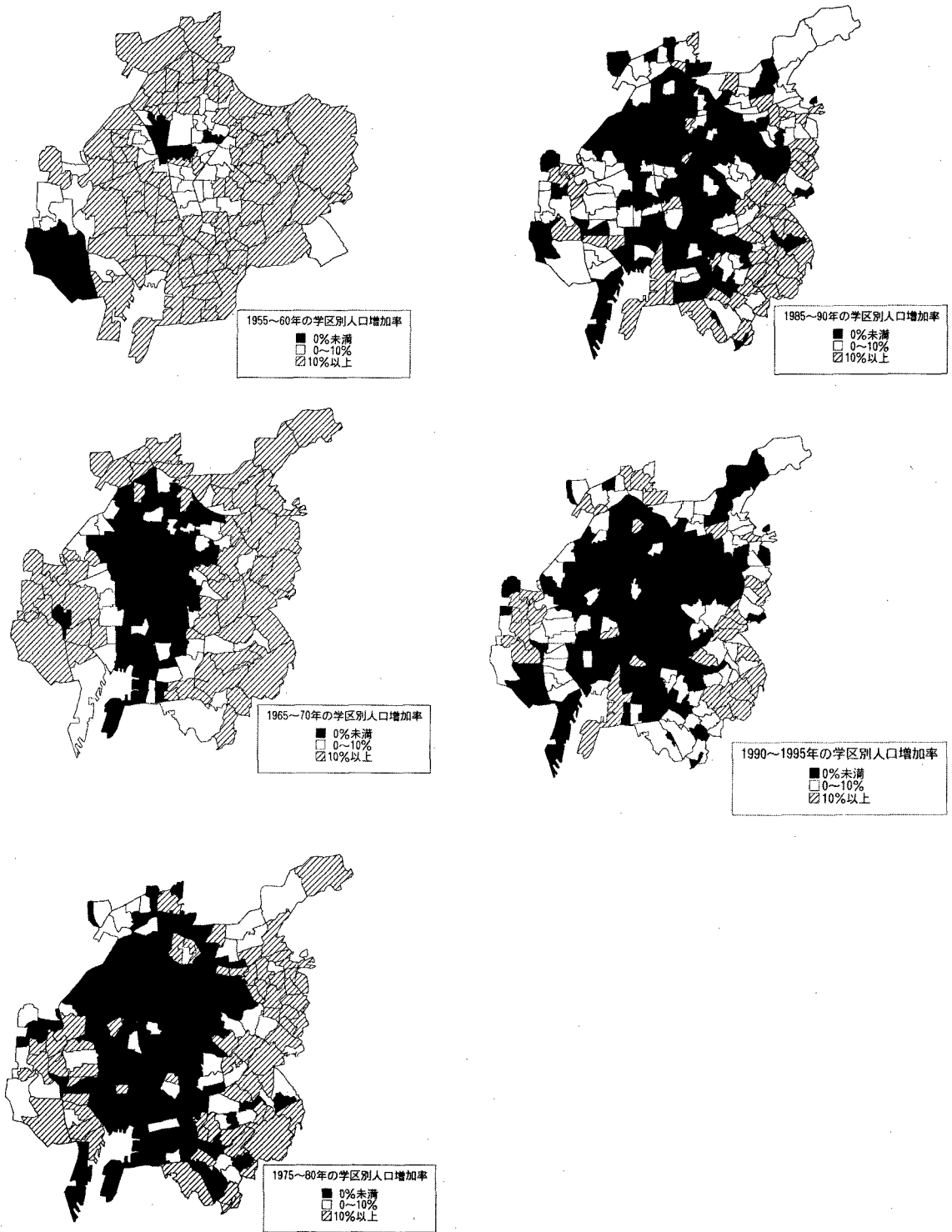
人口増減の空間的パターンを時系列的に示すた

めに、各時点における過去5年間の人口増加率をもとに、便宜上、「人口急増学区」「人口微増学区」「人口減少学区」の3つに分類した。「人口急増学区」とは人口増加率10%以上の学区、「人口微増学区」とは人口増加率0～10%未満の学区、「人口減少学区」とは、人口増加率0%未満の学区である。都市の成長とともに学区数は増加傾向にあるが、各時点における過去5年間の人口増加率は、5年前の人口を調査時点の学区区域に組み替えたものをもとに算出されている。各時点における人口増加率3類型を地図で示したものが、地図1である。人口増加の空間的パターンはどのように変化していったのであろうか。

1955-60年の5年間は、工業化にともなう若年労働力の集中によって、市全体が人口急増期にあった。1960年当時の学区数は131、その6割強にあたる81学区で人口が急増しており、41学区で人口が微増していた。地図1によれば、人口急増学区は概して郊外に分布し、人口微増学区は都心周辺部に位置している。人口減少を経験していた学区は9学区にすぎない。このうち8学区は都心学区であり、早くも都心地区から人口が流出していることがわかる。残りの1学区は、名古屋市西部の農村地帯にある南陽学区であり、この周辺の人口微増学区も含めて、都市化による人口急増の最前線がまだこの辺りには押し寄せてきていないことを物語っている。

1970年には、学区数が174に増加する。60年代に名古屋市は、守山市（1963年2月）、愛知郡鳴海町（1963年4月）、有松町、知多郡大高町（1964年12月）を編入し、ほぼ現在の市域を完成させている。また、1965年以降、名古屋市ではサービス経済化、ホワイトカラー化が進行し、量産工場の移転と郊外住宅地の形成によって、人口の市外転出が増加し、人口増加率は急速に鈍化した。

人口増加率を学区別にみると、人口急増学区が55学区を数える一方で、人口減少学区も87学区に達し、市内で地域による人口増減の格差が著しい。人口減少が著しいのは都心から南北に伸びる旧市街地であり、その周囲にある人口微増学区を挟んで、人口急増学区が東西および北部の周辺部に展



地図1 名古屋市学区別人口増加率の推移

開している。人口急増学区のほとんどは、区画整理事業によって郊外住宅地として整備されたところである。こうして、郊外化の初期段階において中心都市内部で典型的な人口のドーナツ化現象を呈していたことがわかる。

1980年における学区数は、さらに増えて245となった。人口減少学区は中心からかなり拡大しており、人口急増学区は、東部と西部の周辺部に限られてくる。とくに名東区、天白区、緑区など市東部で宅地化がすすみ、人口の増加とともに、学区数が大幅に増加している。また、北区、中川区、瑞穂区などでは、工場跡地に住宅が建設されて、人口が増加している学区もある。石油危機以降、産業構造の調整過程で工業用地の用途転換が目立つようになり、空間構造再編の兆しがみられるのである。

80年代後半から90年にかけてはどうであろうか。1965年頃から始まった名古屋市の郊外化は、1975年ごろにピークに達し1985年にはいったん収束に向かった。しかし、その直後に始まったバブル経済による地価高騰のために、80年代後半以降、ふたたび郊外への人口流出が目立つようになった。松本（2001）のいう第2次郊外化である。

1990年時点の学区数は259学区におよぶが、そのうち人口急増学区は50学区に減少、人口減少学区も131学区にとどまり、むしろ人口微増学区が78学区に達している。人口減少学区は空間的には広がっているものの、都市内部に人口微増学区が点在している。人口急増学区は概して東部外周地域に限られ、人口増加の最前線は市域を超えて、長久手町、日進市、東郷町などに移りつつあった。市内で開発余地が残されているのは、緑区・天白区の東部周辺地域と中川区・港区の西部周辺地域に限られていた。

1995年には、名古屋市の人口はわずかながら減少した。学区数は259と変わりはないが、都心で1学区減り、郊外で1学区増えている。人口急増学区は29にすぎず、人口微増学区は72とほぼ横ばいであり、人口減少学区は158学区に達している。空間的分布を確認すると、ドーナツの穴が広がり、人口空洞化がいつそう進行していることがわかる。

人口急増地区は東西の縁辺部に限られてきているが、都心の一部には再開発による人口増加地区もわずかにみられる。この間にバブル経済は崩壊し、地価は次第に下がってきたものの、この段階では、都心回帰の現象は表面化しておらず、第2次郊外化の影響のみが残されたといえよう。

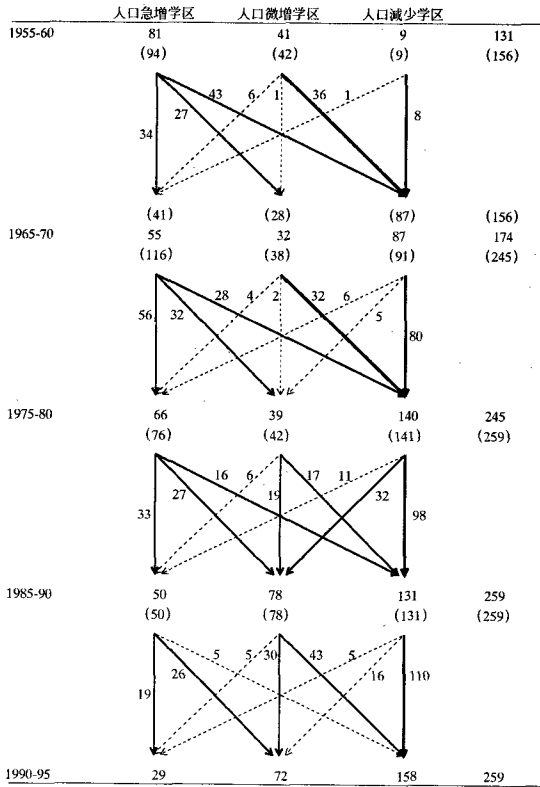
4. 2 人口の増減からみたコミュニティ・ライフサイクル

以上の分析から、初期の都市化段階においては、人口増加地域が中心部の周囲に同心円的に広がり、やがて郊外化段階に入ると、中心部から始まった人口減少が波紋を広げるように広がっていき、さらに1980年代以降は、都市内部において新たに人口増加地区が点在するという傾向が明らかになった。それゆえ、都市の各コミュニティは、基本的には「人口急増」→「人口微増」→「人口減少」というサイクルを描いているはずである。

このことを確認するために、各時点間 t_1 - t_2 の類型移行のパターンを、 t_2 時点における学区をベースとして、その学区が t_1 時点において属していた学区の類型に遡及することによって、各時点間ごとに整理してみよう。たとえば、1980年における245学区の10年前の人口増加類型は、それぞれ1970年における対応する学区の類型であるとする。この間に新設された学区についても、新設前にその地域が属していた学区の類型をあてる。

こうして、各時点間の類型移行パターンを図式化したものが、図1である。1960年時点における学区数は131であった。この131学区は10年後には156学区に増加していた。この156学区を1960年時点に遡及させると、人口急増学区は94、人口微増学区は42、人口減少学区は9となる。60年の人口急増学区94学区中、34学区は10年後にも人口急増学区であったが、27学区は人口微増学区に、43学区は人口減少学区に移行した。この図はこのように読む（注4）。

われわれの仮説は、きわめて初期の周辺地域を除けば、各学区は、人口急増→人口微増→人口減少という段階をたどるというものであるから、図1の矢印は真下（移行なし）でなければ右下に向



注) 括弧内は各期末時点の学区割で換算した期首時点の学区数。
1970年の学区数156は守山市、鳴海町、有松町、大高町から編入された学区を除いたもの。

図1 人口増加率3類型間の移行パターン

かうはずである。図1は、この仮説がおおむねあてはまることを示している。

1960年時点で、人口微増学区は42あった。そのうち、1970年時点で人口微増にとどまった学区はわずかに1つ、人口減少に移行したものが36学区におよんでいる。例外は、人口急増学区に「逆行」した6学区である。これらの学区はいずれも名古屋市周辺部にあり、「逆行」というよりは1960年時点でまだ人口増加の最前線に立っていなかったのである。同様に、1960年時点で人口減少学区であった9学区のうち、南陽学区だけは1970年に人口急増学区に移行している（南陽学区は西部の農村地区にある）。残り8学区は都心地区にあり、10年後も人口減少学区にとどまったままである。したがって、1960-70年の移行は、すべて仮説どおりである。

1970-80年はどうであろうか。1980年時点の245学区のうち、1970年に人口微増学区であったものが38、そのうち人口微増学区にとどまったものは2学区、人口減少に転じたものは32学区で、人口急増学区に「逆行」したものは4学区にすぎない。さらに、1970年に人口減少学区であった91学区のうち、80学区は80年にも人口減少中であり、人口微増に「逆行」した学区は5学区、人口急増に「逆行」した学区は6学区にすぎない。これらの「逆行」を経験した学区のなかには、工場跡地などに新たに集合住宅が建設されたケースが多い。

1980-90年については、1980年に人口微増学区であった42学区中、19学区は人口微増にとどまり、17学区は人口減少に転じたが、6学区は人口急増に「逆行」した。これらはいずれも周辺部にある学区であり、未開発地に住宅が開発されて人口が急増したようである。また、1980年に人口減少中であった141学区中、98学区は90年にも人口減少中であったが、32学区は微増に、11学区は急増に「逆行」している。依然として、仮説に沿った移行が大半を占めるものの、80年代にはそれからはずれる事例も多くなってきているようである。

1990-95年では、1990年に人口微増学区であった78学区中、30学区は人口微増にとどまり、43学区は人口減少に転じたが、5学区は人口急増学区に「逆行」した。しかし、これらの学区は概して周辺部に位置している。また、90年に人口減少学区であった131学区中、110学区は人口減少学区にとどまり、人口微増に転じたのは16学区、人口急増にまで「逆行」したのは5学区にすぎない。このうち、北区東志賀学区は公団住宅の建て替え事業完了によって人口が急増し、南区伝馬学区は工場跡地に県営住宅が建設されたために人口が急増した。こうした建造環境の更新・用途転換がないかぎり、多くの都市地域コミュニティは、人口減少へとたどり着くのである。

以上により、都市の成長にともなって人口増加の最前線が同心円的に拡大し、その過程で中心部から人口減少が始まること、したがって、どのコミュニティも空間的な位置に応じて時期をずらしながら、基本的には「人口急増」→「人口微増」

→「人口減少」のサイクルをたどることが明らかとなった。われわれの仮説は、このサイクルがコミュニティに定住した家族のライフサイクルに規定されているということにある。この仮説が正しいのであれば、各コミュニティの人口構成は、人口急増期には年少人口が多く、人口減少局面に入ると老年人口が多くなるはずである。次にこの点を検証しよう。

4. 3 年齢構成におけるコミュニティ変動

人口の増減からみたコミュニティ・ライフサイクルとコミュニティの年齢構成との関連は、人口増加率と年少人口比率および老年人口指数との相関係数を計算すれば、ただちに明らかとなる。表1によれば、人口増加率と年少人口比率との間には高い正の相関がみられ、人口増加率と老年人口指数との間には概して負の相関がみられる。このことは、どの時点においても、人口増加率の高い学区ほど、年少人口が多く、老年人口が少ないことを示している。

表1 人口増加率と年少人口比率・老年人口指数との相関係数

| | 過去5年間の人口増加率 | | | | |
|--------|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | 1960年 | 1970年* | 1980年 | 1990年 | 1995年 |
| 年少人口比率 | .540 | .602 | .590 | .468 | .620 |
| 老年人口指数 | -.374 | -.464 | -.561 | -.436 | -.512 |

*1970年の相関係数は、人口増加率が極端に高い高坂学区（人口増加率9383.01%）を除外。

すでに示したように、都市の成長ともなって人口増加の最前線は同心円的に広がっていくから、年齢構成の分布も同様な動きをするはずである。この点を確かめるために、年少人口比率と老年人口指数を組み合わせた次のような学区類型を構成して、空間的分布を検討することにしよう（注5）。

| | 年少人口比率 | 老年人口指数 |
|------|---------|--------------|
| 第1類型 | 高 25%以上 | 低 10%未満 |
| 第2類型 | 低 25%未満 | 低 10%未満 |
| 第3類型 | 高 25%以上 | 高 10%以上20%未満 |
| 第4類型 | 低 25%未満 | 高 10%以上20%未満 |
| 第5類型 | 低 25%未満 | 超高 20%以上 |

各年次について、以上の基準によって学区を分類した結果が表2である。ここから、第3類型は例外的であること、概して高齢化が進むにつれて、第1類型が減少し、第4類型が増加すること、また、第5類型が出現するのは1980年代以降であることがわかる。さらに、これらの学区類型の空間的なパターンを見るために、地図2を作成した。年齢構成類型の空間的分布はどのように変化していったのであろうか。

表2 年齢構成類型別学区数の推移（1960-95年）

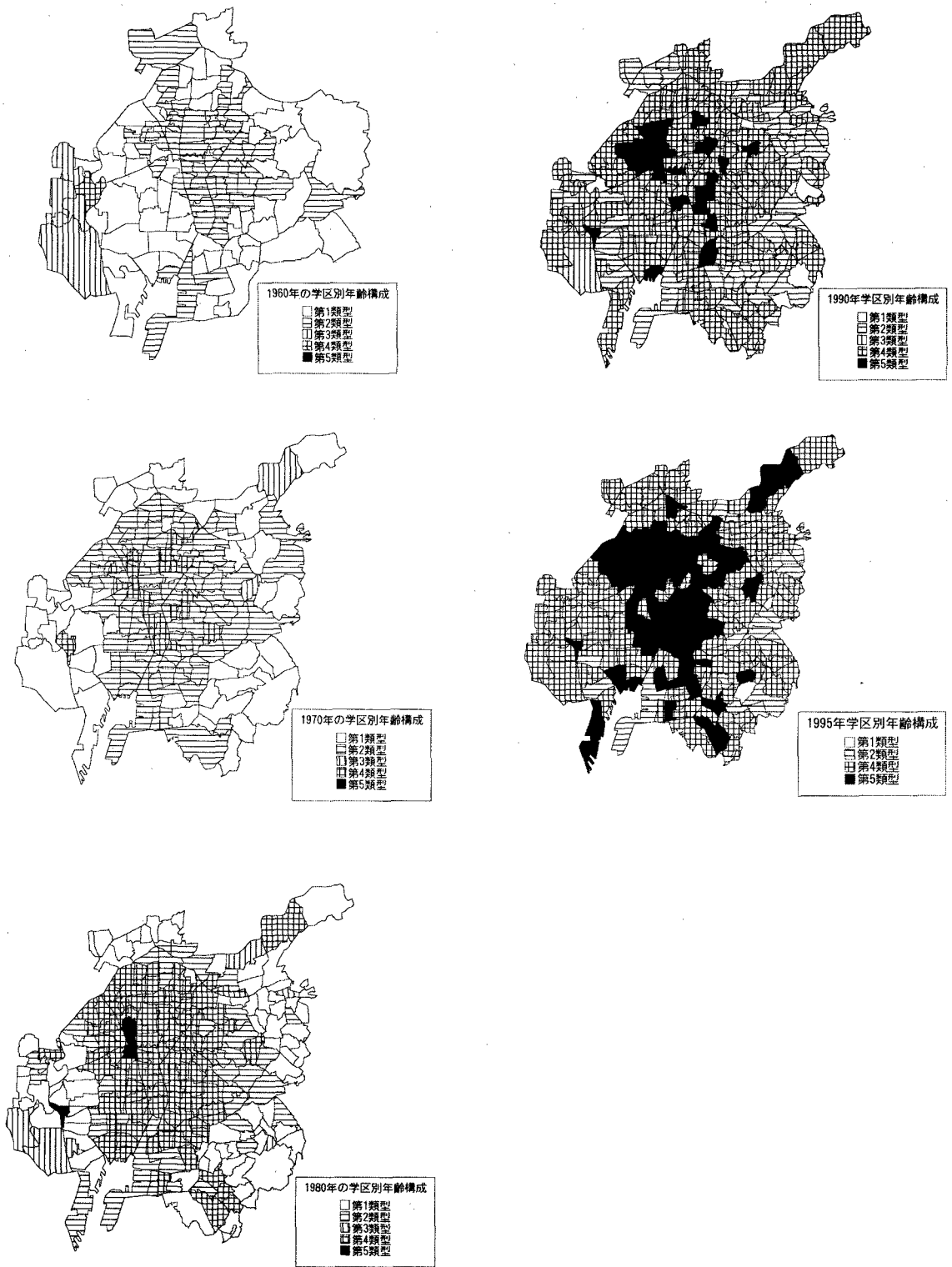
| 類型 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|------|------|------|------|------|------|
| 第1類型 | 65 | 46 | 79 | 7 | 2 |
| 第2類型 | 61 | 100 | 38 | 60 | 22 |
| 第3類型 | 4 | 2 | 6 | 2 | 0 |
| 第4類型 | 1 | 26 | 117 | 154 | 139 |
| 第5類型 | 0 | 0 | 5 | 36 | 96 |
| 計 | 131 | 174 | 245 | 259 | 259 |

| 名古屋市全体の | | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|
| 老年人口指数 | 5.8 | 7.3 | 11.0 | 14.3 | 17.7 |
| 年少人口比率 | 25.3 | 22.9 | 22.6 | 17.2 | 15.2 |

1960年時点では、5つの学区を除くすべての学区が老年人口指数10%未満であった。この年の名古屋市全体の老年人口指数は5.8%にすぎず、総じて都市の人口は若かった。老年人口指数10%以上の学区は5つあるが、いずれも西部の農村地帯にある（注6）。また、年少人口比率が25%未満の学区は、都心部を中心にして、西部のインナーエリア、北部の軽工業地帯、東部の住宅地域に分布していた。概して、早くから市街化している地域で、年少人口比率が低くなっていた。

1970年には、市域全体の老年人口指数が7.3%になり、都市人口は徐々に高齢化に向かっていった。最も若い第1類型は、65学区から46学区に減少し、第2類型が61学区から100学区に増加した。例外的な類型である第3類型は2学区のみであった。第4類型は26学区に増えた。空間的分布を検討すると、都心周辺の住宅地で、高齢化が先行していることがわかる。また、第2類型も、中心から外側に向かって拡大しており、典型的な同心円構造が形成されている。

1980年には、人口急増地域を中心に学区数が245に増加する。学区による年齢構成の格差も著しく、



地図2 名古屋市学区別年齢構成類型の推移

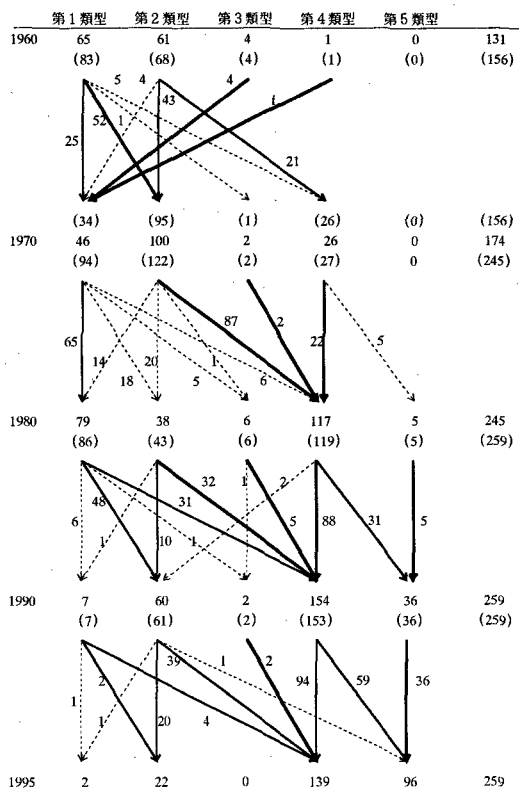
子育て期家族の多い第1類型が46学区から79学区に増加する一方で、高齢化の進んだ第4類型も、26学区から117学区に急増した。さらに、老年人口指数が20%を超える第5類型が、初めて5学区出現した。このうち、旧漁村集落である正色学区を除く4学区は、いずれも名古屋駅周辺のオフィスビル化が進行中の学区であった。また、老年人口指数が10%を超えた学区の多くは、都市中心部をとりまく人口減少中の市街地に集中しており、逆に年少人口比率の高い学区は、外周部の新興住宅地に多かった。1980年の地図は、きわめて明瞭な年齢構成上の同心円構造を示している。

1990年になると、各学区とも高齢化がさらに進行した。最も若い第1類型はわずか7学区にとどまり、第2類型が60学区、第4類型が154学区、そして最も高齢化の進んだ第5類型は36学区に達した。第5類型の超高齢学区は、都心周辺から南部にかけて広がり、名古屋駅周辺地区に加えて、都心東部の住宅地や南部の工業地帯でも高齢化が著しく進んでいる。また、第4類型の学区も市域のかなりの部分を覆い、第2類型はその外周を取り巻いていた。

1995年では、市全体の老年人口指数は17.7%に増加し、年少人口比率は15.2%に減少した。高齢・少子化は、さらにいっそう進んだのである。年少人口比率が25%を超えた若い学区は、名東区牧の原学区と緑区滝ノ水学区の2学区だけで、いずれも郊外の新興住宅地であった。反対に、老年人口指数が20%以上の超高齢学区は96学区を数え、10%以上の学区を加えると235学区に達した。空間的分布を見てみると、概して中心部で高齢化が進んでおり、郊外がそれを追っていることがわかる。全体として、同心円を維持しながら、市域全体が高齢化していることがはっきりと看取できる。

4.4 年齢構成タイプの移行パターン

一連の地図から視覚的に明らかなように、各学区は、年を追うごとに、ほぼ不可逆的に高齢化に向かっている。この点を、人口増加率と同様に、各年次間の類型間移行パターンとして整理したものが、図2である。



注) 括弧内は各期末時点の学区割り換算した期首時点の学区数。
1970年の学区数156は守山市、鳴海町、有松町、大高町から編入された学区を除いたもの。

図2 年齢構成3タイプの移行パターン

1960-70年では、守山区と緑区を除く156学区の類型間移行が追跡可能である。このうち、仮説どおり高齢化の方向に移行した学区が79、類型が不変の学区が68あり、仮説に反して「若返った」学区は9つにすぎない。この9学区はすべて西部の農村地帯にあり、都市化にともなって第1類型に移行し、ライフサイクルの初期段階に至ったものである。したがって、例外もまたわれわれの仮説を裏付けるものであった。

1970-80年では、第2類型から第4類型への移行が最も多く、次いで第1類型、第2類型、第4類型をそれぞれ維持するケースが多い。仮説に反してコミュニティ・ライフサイクルを「逆行」したのは、第2類型から第1類型に移行した14学区である。ただし、これらの学区のうち10学区は1970年以降の新設学区であり、新設前の第2類型から

新設後の第1類型に移行したのであった。新興住宅地においては、学区が新設された時点で第1類型に戻ることが多い。

1980-90年には、第1類型から第2類型または第4類型へ、第2類型から第4類型へ、そして第4類型をそのまま維持するか第5類型に移行する事例が主流であった。逆行例は、第2類型から第1類型へが1例、第4類型から第2類型へが2例あるのみである。全体としては、仮説に沿った移行の斉一性が増しており、各学区がコミュニティ・ライフサイクル段階を先に進めていることがわかる。

1990-95年の変化も基本的には同じである。仮説に反して逆行した学区は、郊外の新興住宅地である緑区滝ノ水学区の1例があるのみである。1980年代以降、脱工業化にともなう工業用地の用途転換にもかかわらず、インナーエリアで「逆行」する学区はみられなかった。インナーエリアの場合、学区の一部が再開発されるだけでは、学区内で局所的に若返りが起こっても、学区全体としては高齢化率が高く、せいぜい高齢化の速度をゆるめることができるだけであるようだ。

4. 5 人口学的次元におけるコミュニティ・ライフサイクル

以上の知見から次の3点が明らかになった。

第1に、横断的には、人口増加率の高い学区ほど、年少人口比率が高く老年人口指数が低い。つまり、つねに、人口増加率の高い学区には、子育て期家族が多く見いだされ、人口減少中の学区には概して高齢期家族が多く見いだされる。このことは、コミュニティの人口増加が子育て期家族の流入と自然増に起因しており、人口減少が次世代の世帯分離による社会減と老年人口の増加による自然減に起因していることを示唆している。

第2に、時系列的には、コミュニティは人口急増期から人口微増期を経て、人口減少期に向かうが、それは家族周期段階に即した人口の移動と定住に規定されている。すなわち、まず、子育て期家族の流入によって人口急増局面を迎え、次に人口が飽和して人口微増局面に移行する。そしてそ

の後、コミュニティは家族周期段階に沿って高齢化に向かい、やがて、子ども世代が世帯分離によって流出するようになると、老年人口の増加と人口の減少が同時に進行するのである。

第3に、空間的には、都心部に近いほど人口減少と高齢化が早く始まり、都心部から離れるほど、子育て期家族の流入による人口急増が遅れて始まるという同心円構造をなしている。つまり、コミュニティ・ライフサイクル現象は、都市中心部に近いほど早く始まり、都市の成長とともに周辺部へとおよんでいく。そのために、全般的な高齢・少子化にもかかわらず、共時的・空間的な差異が確認できるのである。

以上で、基本パターンの検証は終わった。次に、これをさらに複雑化させる要因について考察しよう。

5. コミュニティ・ライフサイクルの構造的変異

これまで検討してきたコミュニティ・ライフサイクルの基本パターンは、都市における複雑な人口移動を捨象している。これをより現実に近づけるためには、さらにいくつかの要因を考慮する必要がある。第1に、都市化の初期段階においては、若年単身労働力が大量に都市に流入していた。したがって、初期の中心市街地においては、加齢によって家族形成期を迎えた若年労働者が郊外へ移動し、その後を埋める若年層の流入が先細りになるという過程が加わって、人口減少と高齢化をいっそう促進しているはずである。第2に、住工混在地域においては、高度成長期における量産工場の郊外移転や、石油危機以降の脱工業化によって、土地利用が変更され、新たに集合住宅などが建設される場合がしばしば見られた。この場合には、住民の入れ替えが生じ、コミュニティ・ライフサイクルには何らかの軌道修正が起こっているはずである。第3に、通勤族の多い大企業ホワイトカラーの住宅地の場合には、同じ家族周期段階にある家族が転出入を繰り返すために、高齢化への傾向は緩和されるかもしれない。これらの事情

は、コミュニティ・ライフサイクルに構造的な変異をもたらすはずである。ここでは、インナーエリアの住宅地（中村区日吉学区と千種区田代学区）、都心商業地区（中区栄学区）、住工混在地区（西区庄内学区と南区伝馬学区）、高学歴ホワイトカラーの住宅地（名東区名東学区）の事例を比較検討し、コミュニティ・ライフサイクル仮説の洗練化を図ることにしよう。

5. 1 インナーエリアの住宅地—中村区日吉学区と千種区田代学区

まず、コミュニティ・ライフサイクルの基本仮説に比較的良く適合するインナーエリアの事例として、中村区日吉学区をとりあげよう。日吉学区は、東海道線名古屋駅から太閤通を西へ2 kmほどの行ったところにある面積0.85km²の住宅地である。2000年現在、一戸建ての持ち家や民営の借家が立ち並び、その間に木造賃貸アパートや賃貸マンションが割り込んでいる。公営・公団の団地など大規模集合住宅は存在しない。学区の中心に近隣商店街があり、住宅地のなかにはところどころに食品などの軽工業の事業所が見受けられる。住宅はかなり密集しているものの5 m道路によって街区が作られているために、空間的な狭さは感じられない。

この地域は戦前まで農村地域であり、大正期に太閤通を挟んだ北隣に遊郭が移転され、道路沿いに市街地が形成された。この地域が本格的に宅地化されたのは戦後になってからであり、学区が創設されたのも戦後すぐの1946年であった。

学区人口の推移をみると、1960年まで人口が急増し、1965年にピークを迎えたのち、今日まで減少の一途をたどっている。人口減少過程で、年齢構成も高齢化し、1995年の老年人口指数は28.8%に達している（図3の実線）。

この学区を形成してきたのは、1960年前後に20歳代後半から30歳代前半であったコーホートである。この世代は、1930年前後に生まれ、戦時中に少年期を過ごし、戦後に成人した世代であり、戦後まもなく、農村の面影を残していたこの学区に定住し、子どもたちを日吉小学校に通わせたので

ある。この世代がこの学区の定住層の中核であり、コミュニティ形成の担い手であるとするれば、そのほかにこの学区には20歳代前半の若年単身労働者がつねに流動層として存在していた。彼/彼女たちは、木賃アパートや（近年では）賃貸マンション

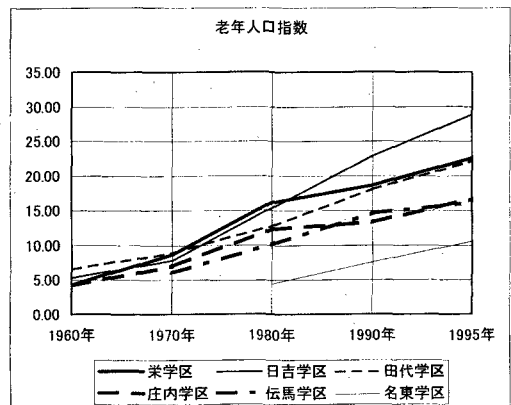
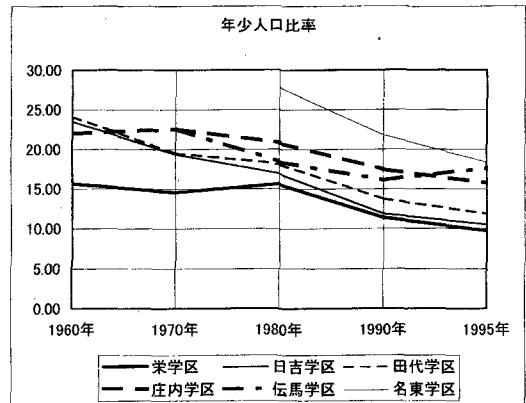
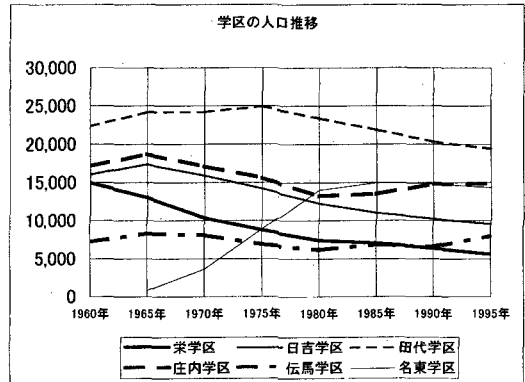


図3 各学区の人口、年少人口比率、老年人口指数の推移

ンに仮住まいをして、名古屋駅周辺に働きに出ている。

1960年の年齢別人口構成は、10歳代後半から20歳代後半の年齢層が最も多い(図4)。10歳代後半層の多くは、中学卒業後、大都市に働きにきていた若年労働者であろうが、20歳代後半ともなると、定住層が含まれていたかもしれない。その後の年齢構成の変化をみていくと、つねに20歳代前半に山があり、その山が次第に低下していくことがわかる。一方、1980年には40歳代後半層、1995年には60歳代前半層にもうひとつの山ができています。20歳代前半の山が流動層、もうひとつの山が定住層である。2つの山は、1960年時点ではほとんど重なっていたが、やがて離れていき、その間に深い谷を作るようになった。この深い谷こそ、定住家族の子世代が地域から離れていった跡なのである。

われわれが1994年にこの学区で実施した高齢者調査によれば、高齢期を迎えた家族の過半は、核家族のライフサイクルにしたがって、夫婦のみ(33.9%)あるいはひとり暮らし(21.5%)であり、既婚者と同居しているケースは32.3%であった。子世代の多くは、名古屋都市圏内の別の場所に居を構え、頻繁に老親と交流していた(前田、1999)。また、世帯類型にかかわらず、居住年数の長い高齢者は近所づきあいが盛んであったが、それはこの年齢層がつねにコミュニティの担い手層であったからである。彼/彼女たちは、このコミュニティで子どもを育て、現在、このコミュニティで老後を迎えようとしている。

もうひとつの事例である千種区田代学区は、名古屋の中心部から地下鉄で10分のところにある面積1.9km²の大規模学区である。大正10年の合併によって名古屋市に編入された旧田代村の区域を引き継いでおり、1955年に猪高村が編入されるまで、名古屋市の東の境界をなしていた。かつては、覚王山日泰寺の門前町とその周辺の農村地帯からなる郊外地域であったが、戦前から中心部の商家の別荘が立地するなど、後の東部ホワイトカラーセクターの先駆けとなっていた。高度成長期に名古屋市が東に発展するにつれて、この地域はしだいにインナーサブバンプとしての特性を明確化してい

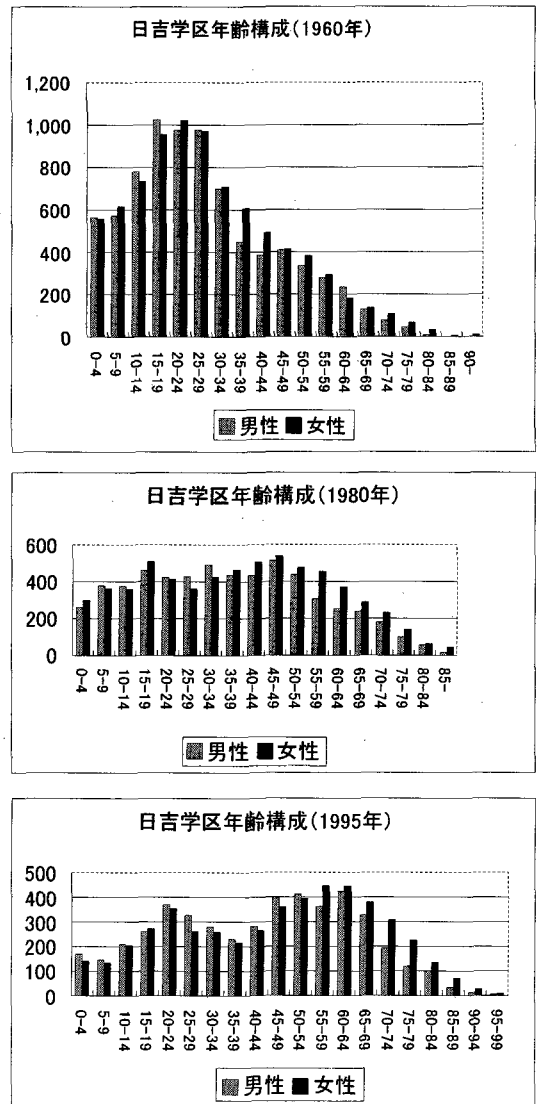


図4 日吉学区の年齢構成(1960年、1980年、1995年)

く。1963年、学区を東西に横切る末盛通(名古屋長久手線)沿いに地下鉄東山線が開通し、田代学区は都心部に通勤する高学歴ホワイトカラーの住宅地として発展していった。また、近くに名古屋大学東山キャンパスができたことから、学生向けのアパートも建つようになった。現在では、末盛通、田代本通などの幹線道路沿いに、高層マンションが建ち並ぶようになっているが、幹線道路を離れると緩やかな傾斜地に閑静な一戸建ての住宅街が広がっている。

田代学区の人口推移をみてみると、1965年までは人口が急増し、1970年にはやや減少したものの、1975年にピークに達し、その後一貫して減少している。人口の減少とともに、少子・高齢化が進行し、1995年の老年人口指数は22.1%に達している（図3の細い破線）。

この学区は規模が大きいこともあって、年齢構成は比較的平準化しているが、1960年に15～19歳のベビーブーム世代が多く、1970年以降は、この世代に加えて大学の近くに下宿する学生が、20歳代前半の男性人口を上乗せしている。1995年には、学生や独身サラリーマンを中心とする若年層と、第一次ベビーブーム世代（40歳代後半）の2つに山が分かれてくる（図5）。後者は子育てを終えつつある家族周期段階にあるから、70年代から80年

代にかけて、同じ世代のなかで人口の入れ替わりがあったはずである。70年代の不規則な人口変化は、この地域で育ったこの世代の転出と他の地域からの同世代の転入が交差して生じたものであろう。1995年にわれわれが実施した郵送調査（注7）によると、40歳代の住民のうち、生まれてからずっと現住所に住んでいる者は約1割にすぎず、4割は名古屋市内から、4人に1人は東海3県（愛知・岐阜・三重）からの流入者であった。

田代学区の高齢化は、1975年頃、第一次ベビーブーム世代の世帯分離とともに始まっている。その速度が日吉学区よりもゆっくりとしているのは、①田代学区が郊外にあって人口が飽和するまでに約10年の遅れがあること、②人口構成上、同世代の「新住民」が流入し、次世代を再生産していること（ただしその数は、前後の世代よりは多いものの、流出した同世代を埋め合わせるには十分ではない）、③学生街として、つねに一定の若年流動層を受け入れており、その比重が日吉学区の若年層よりも大きいことなどによる。しかし、バブル経済による土地の流動化と建造環境の変化にもかかわらず、今後は、第一次ベビーブーム世代の高齢化と後続する世代の少子化、および次世代の世帯分離によって、この学区の高齢化は急速に進むのではないと思われる。

5. 2 都心商業地区—中区栄学区

次に都心商業地区の事例として、中区栄学区をとりあげよう。栄学区は、地下鉄東山線伏見駅と栄駅を結ぶ線を北辺とする面積1.3km²の区域である。北は広小路通、東は久屋大通（100m道路）、南は若宮大通（100m道路）、西は堀川によって囲まれ、学区内には、名古屋証券取引所、銀行や証券会社、百貨店、映画館、劇場、ホテル、美術館などが集中している。その他、飲食店、各種商店、画廊など、比較的規模の小さい事業所もあり、その一部は地元で定住する事業主によって支えられている。地域としての栄学区を構成しているのは、大きく分けて、昼間人口を吸収する各種事業所、地元で定住し商店や飲食店を営んでいる事業主、そしてワンルームマンションなどに居住し、都心

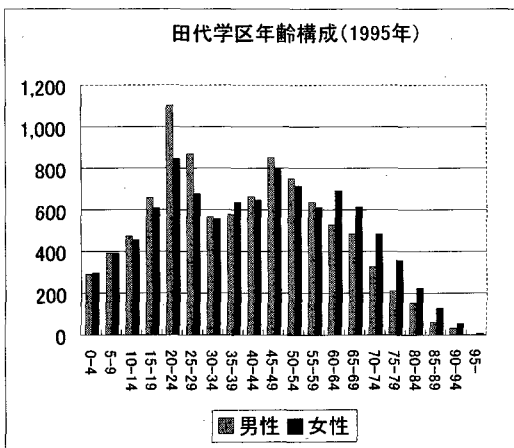
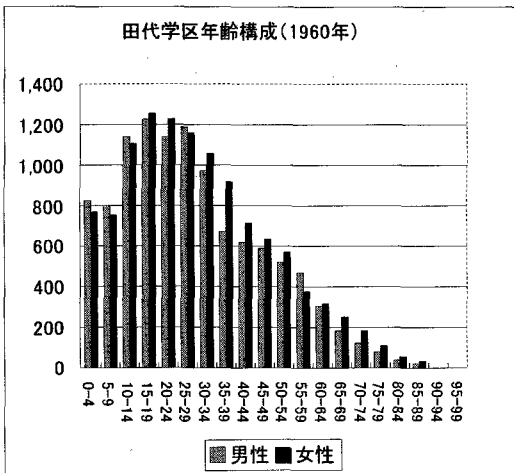


図5 田代学区の年齢構成（1960年と1995年）

部の事業所に勤務している商業・サービス従業員の3つである(石原, 1997)。このような特性をもつ都心商業地区の場合、コミュニティ・ライフサイクルはどのような変異をみせるのであろうか。

1995~96年にわれわれが中区役所と共同で実施した地元商店主への聞き取り調査(注8)によると、商店街のリーダーたちは異口同音に「昭和40年代以降の衰退」について語っている。それ以前は、名駅から栄までの広小路通には市電が走っており、名古屋を訪れる大勢の客が、名駅から栄まで歩いて買い物をし、帰りは名駅まで電車に乗ったものだった。また、夜になると屋台が出て、この地区に住む店子たちが夜食をとり到大勢出ていったという。しかし、市電が廃止され、モータリゼーションが進んでから、街を歩く人はぐっと少なくなり、商店街も衰退していったというのである。

栄学区の人口推移をみてみると、1960年以降、一貫して人口が減少している(図3)。とくに、1965-70年の減少率は20.6%に達し、店主たちの話を裏付けている。年少人口比率は、ここで事例としてとりあげた6学区中ではつねに最低であるが、1980年までは一定の水準で推移していた。また、老年人口指数は1980年まで日吉学区とほぼ同水準で上昇していたが、それ以降は高齢化への速度は弱まっている。この独特の変化パターンを解く鍵のひとつは、栄学区に蝟集していた「店子」層の消失である。

1960年の年齢別人口構成を検討すると、10歳代後半と20歳代前半の年齢層が突出しており、この2つの年齢層だけで人口の3分の1以上を占めていた(図6)。この若年層こそ、都心商業地区で働く「店子」層であった。10年後の1970年においても、20歳代前半層は突出しているが、10歳代後半層も考慮に入れば、その絶対数は半減している。そして80年以降は、20歳代前半層を頂点とする小さな山は確認できるものの、かつてのような突出はもはやみられない。この小さな山は、ワンルームマンションなどに居住するサービス業従業員であろうが、彼女/彼らはもはや地元商店主とほとんどつながりのない飲食店などで働いている人々である。

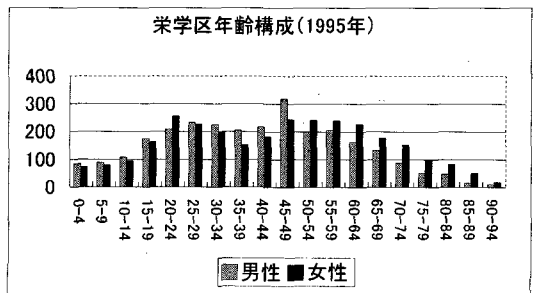
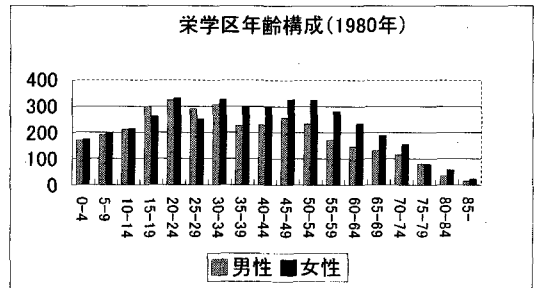
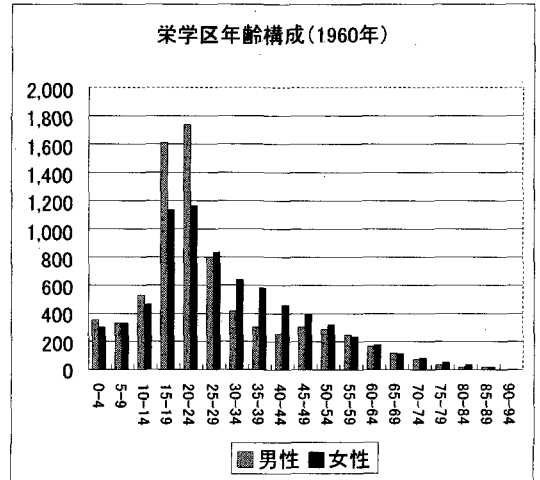


図6 栄学区の年齢構成(1960年、1980年、1995年)

年少人口比率が1980年まで一定の水準で推移していたのは、まったくの数字のマジックである。年少人口比率は、全人口に対する15歳未満人口の比であるが、店子層の激減過程にあっては分母である総人口が縮小する。15歳未満人口も絶対数では減少しているが、ほぼそれと同じペースで総人口が減少したのである。そのため、店子層が消失した1980年以降になって、年少人口比率が目立って低下するようになったのである。老年人口指数の上昇についても、同じことがいえる。老年人口

指数は、生産年齢人口に対する老年人口の比である。店子層の激減は、やはり分母を減少させた。この場合には、老年人口自体も上昇傾向にあるので、指数は急速に増加したのである。店子層の流出後、老年人口指数は、分子である老年人口自体の増加を反映するようになった。

栄学区の年齢構成を解くもうひとつの鍵は、1940～50年代に生まれたコーホートにある。1970年までは店子層に埋もれて目立たなかったこの戦後生まれコーホートは、1980年代以降、商店街の後継者として栄学区に踏みとどまり、90年代には、壮年層の小さな山を作ることになった。バブル経済期の地価高騰も、東京都心部のような極端なものにはならず、現在でもかなりの数の商業者が栄学区に居住している。彼らは2代目以降であるから、年齢層には幅があり、多くは地元出身者である。戦災とその復興過程で多少の居住移動はあったであろうが、都心商業地区のコミュニティは、新興住宅地とは違って、すでに2世代以上のサイクルを経て今日にいたっている。栄学区が日吉学区のように一気に高齢化に突き進まない理由のひとつは、この年齢幅の広い壮年層の存在にある。

要約すると、都心商業地区におけるコミュニティ・ライフサイクルは、郊外化過程における店子層の流出と、戦後生まれ世代の商業者によるコミュニティの継承という2つの点で、一般の住宅地とは異なるものであった。

5. 3 住工混在地区—西区庄内学区と南区伝馬学区

コミュニティ・ライフサイクルのもうひとつの構造的変異は、住工混在地区の場合にみられる。住工混在地区では、住民の多くは地元の工場の経営者や従業員であり、当該業種の盛衰によって、コミュニティの盛衰が規定される。名古屋市の場合、高度成長後期に量産工場の移転があり、その後、石油危機以降の構造調整過程で、工場の合理化や撤退が相次いだ。そして工場跡地は再開発され、集合住宅や大型商業施設などが立地することが多い。ここでは、北部の繊維・食品系の住工混在地区として西区庄内学区を、南部の機械・金

属系の住工混在地区として南区伝馬学区をとりあげよう。

西区庄内学区は、名古屋城の北西、庄内川の左岸にある面積1.8km²の地域である。学区の東辺には、幹線道路である庄内通が貫通し、その下に地下鉄鶴舞線が走っている。また、名古屋と岐阜を結ぶ国道22号線も学区のなかを貫いている。学区の南西角には東洋レーヨンの愛知工場があり、南東角には御幸毛織の工場があるなど、この地域は名古屋北部の繊維産業地帯の一角を占めていた。庄内学区の前身は旧庄内町（旧村単位では、名塚村、新福寺村、堀越村の3村からなる）であり、大正10年の合併に遅れて、昭和12年に名古屋市に編入されている。このころすでに、繊維・食品などの工場が進出しており、軽工業地帯としての特性が形成されていた。

戦後も、名古屋の工業化過程と軌を一にして1965年まで人口が急増したが、その後は繊維産業の成熟によって1980年まで減少の一途をたどった（図3の太い破線）。80年代に入って、この学区はふたたび人口が微増に転じるが、その理由は、地下鉄鶴舞線の開通によって、都心の伏見まで10分の通勤至便の住宅地として価値が上がり、工場跡地が集合住宅や商業施設に用途転換されたからである。その象徴は、1985年に東レの社宅跡地に開発された大手不動産会社の高級分譲マンションであった。この過程で、産業別人口構成も大きく変貌し、管理、専門・技術などの上級ホワイトカラーが増大した。

こうした変化は、学区の年齢構成にも反映している（図7）。時系列的にみると、庄内学区の年少人口比率は減少の一途をたどり、老年人口指数は増加する一方であったが、その水準は他の学区に比べて比較的若い。年齢別人口構成を詳細に検討してみると、1970年までは10歳代後半から20歳代前半にかけての若年層、とくに女性の人口が多い。繊維・食品産業に働く若年女性従業員が集住していたのである。しかし、1980年になるとその数は大幅に圧縮された。いうまでもなく繊維不況による合理化の影響である。そのために、生産年齢人口は激減し、結果として老年人口指数は急速に上

昇した。その後の脱工業化によるマンション建設の効果は、90年代の統計に表れている。1990年の40歳代前半層、95年の40歳代後半層を中心に、マンションに居住する中年層が増加している。この年齢では子どもの年齢も10歳代後半に達しているから、年少人口比率には反映されにくい、相対的には、これまでに検討した3つの学区よりも若い水準を維持する結果となっている。

もうひとつの事例である南区伝馬学区は、名古屋市南部の金属・機械系の工業地帯の一角を占め、製造業の中小零細事業所が最も集積している学区のひとつである。市中心部から南へ約30分のところにあり、準工業地域として用途指定されていることから、工場が集積している。1962年に隣の明治学区から分離したが、それ以前から金属・機械系の工業地域として若年労働力を吸収し、人口が

急増していた。しかし60年代後半には人口減少局面に入り、特に石油危機以降、製造業が衰退するなかで人口も急速に減少した(図3の太い一点鎖線)。その後、80年代には人口が一進一退を繰り返す。製造業の衰退によって従業員が流出する一方、工場跡地には集合住宅が建設され、学区外に勤務する若年労働者層が安価な住宅を求めて流入したからである。さらに、学区内にある大手自動車メーカーの系列子会社の工場が閉鎖され、跡地に県営住宅が建設されたため、90年代に入ると人口が急増することになった。老年人口の伸びもやや緩やかになり、年少人口比率は上昇させたのである。

この間の年齢別人口構成の推移を詳細に検討すると、1970年においては、10歳代後半から20歳代前半の男性人口が突出していた(図8)。その多くは工場で働く若年男子労働者である。ところが、1980年には、その数はほぼ半減した。しかしそれでも10歳代後半から30歳代前半にかけての男子労働者はかなりの厚みをもっていただけといえる。1990年には、10歳代後半から20歳代後半までの若年層と、40歳代の中年層の2つの小さな山ができる。前者はアパートやマンションに住む若年労働者層であり、バブル経済下にあつて安価な住宅を求めてこの学区に転入してきた流動層である。他方、40歳代以上の壮年層は、しだいに高齢化しつつある地元の町工場で働く技能労働者層であろう。この層は、1995年にはそのまま年齢を5年だけ上にシフトさせており、定住層であることがわかる。県営住宅の建設効果は、1995年の年齢構成に明瞭に表れている。20歳代後半から30歳代前半にかけての子育て期家族層が倍増し、それにともない0~4歳層も目立って増加した。ここでは新しいライフサイクルが始まっているのである(注9)。

このように、伝馬学区は、壮年層を中心とする旧住民コミュニティと県営団地の新住民コミュニティの2層構造になっている。製造業の衰退が、皮肉にもコミュニティを若返らせたのである。こうした例は、名古屋市北部の軽工業地域でも60年代後半からしばしば見受けられ、けっして珍しいことではない。住工混在地域においては、脱工業化によって建造環境が変貌し、コミュニティ・ラ

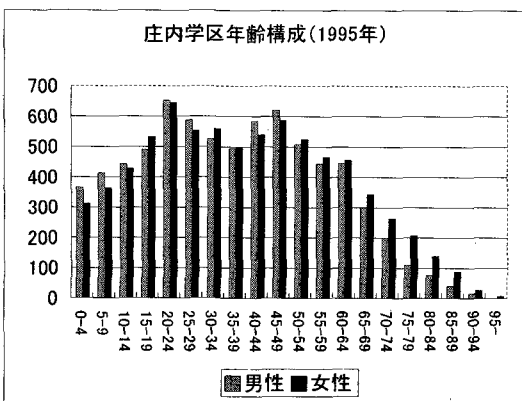
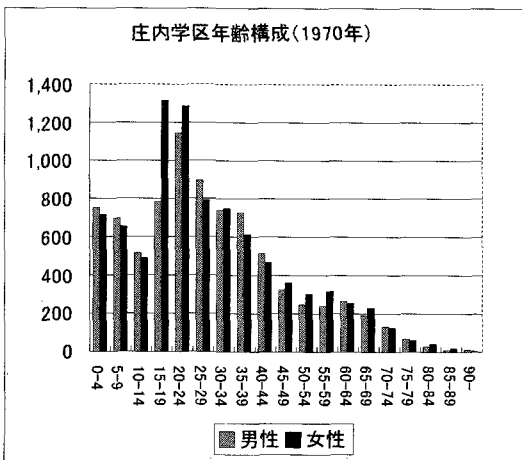


図7 庄内学区の年齢構成(1970年と1995年)

ライフサイクルが複合化して、若返り (rejuvenation) ともいうべき現象が起こるのである。

この一帯は、区画整理事業によって、1970年代までに徐々に街区が形成され、名東学区も1973年に西隣の西山学区から分離した。地下鉄東山線が星ヶ丘まで開通したのが1967年、藤ヶ丘まで延伸したのが1969年であるから、この地域が都心に通う高学歴ホワイトカラーの住宅地として形成されたのは、ほとんど70年代に入ってからである。1980年まで人口が急増し、その後はほぼ飽和状態となった。名東学区は、われわれが見てきた学区のなかでは最も近年になってコミュニティ・ライフサイクルを開始している学区であり、年少人口比率は最も高く、老年人口指数は最も低い (図3の細い実線)。

この学区のもうひとつの特徴は、一戸建て住宅よりも中層の賃貸マンションが多く、そのなかには大企業の社宅も含まれていることである。そのため、定住層とともに大企業ホワイトカラーの通勤族も多く引きつけている。これは名東区全体に共通する特徴でもある。

この学区の年齢別人口構成を検討してみよう。1980年には、20歳代後半から30歳代後半にかけて大きな山があり、15歳未満にもうひとつの山がある。子育て期家族が多く、典型的なコミュニティ・ライフサイクルの初期段階にある (図9)。1990年には親世代の山は正確に10年だけ上昇し、年少人口も絶対数では増加している。この年齢構成は1995年にはやはり5年分だけ年齢が上昇し、定住層の加齢効果を示している。

定住層が年を重ねていく一方で、流動層の存在が明らかになっていく。1980年から1995年まで、一貫して、20歳代後半の男性と30歳代前半の男女の人口が多い。これらは流動層であり、名古屋の都心に通う大企業の通勤族である。1997年に実施した聞き取り調査 (注10) によると、名東小学校に6年間通う児童は全体の約3分の2であり、毎年、100人の転入生と100人の転出がいるという。また、1995年に実施した郵送調査によると、現住地における居住年数が3年未満の回答者は、20歳代では50.7%、30歳代では51.5%に達し、名古屋市内居住年数が5年未満の回答者は、20歳代では29.4%、30歳代では30.5%であった。したがって、

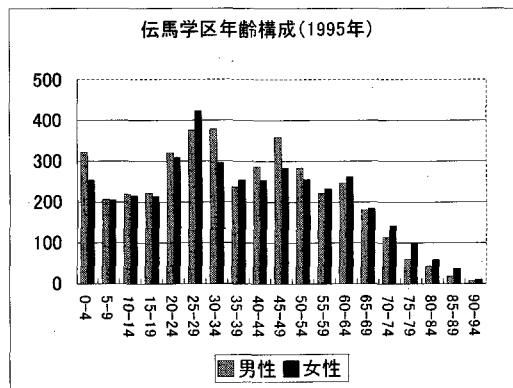
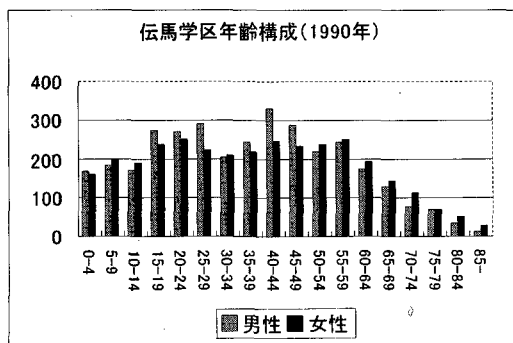
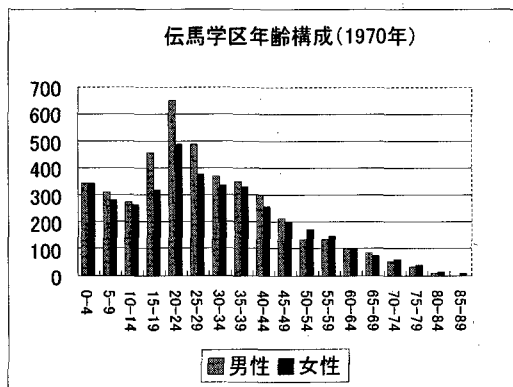


図8 伝馬学区の年齢構成 (1970年、1990年、1995年)

5. 4 通勤族の多いホワイトカラー住宅地—名東区名東学区

名東区名東学区は、栄から地下鉄東山線で16分のところにある通勤に便利な住宅地である。北辺は東山線が地下を通る東山通 (名古屋長久手線)、東辺は環状2号線 (国道302号)、南辺は名東本通によって囲まれた面積1.25km²の三角地帯である。

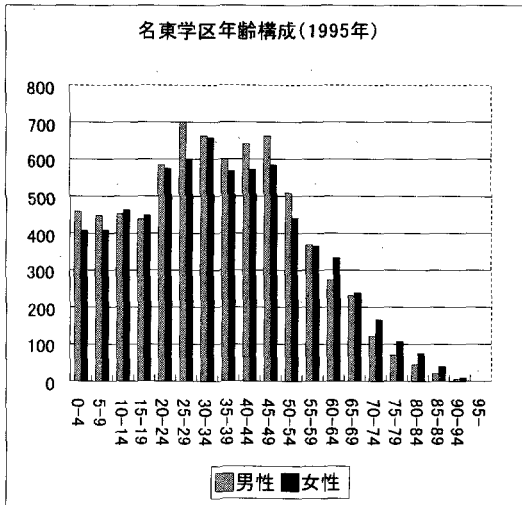
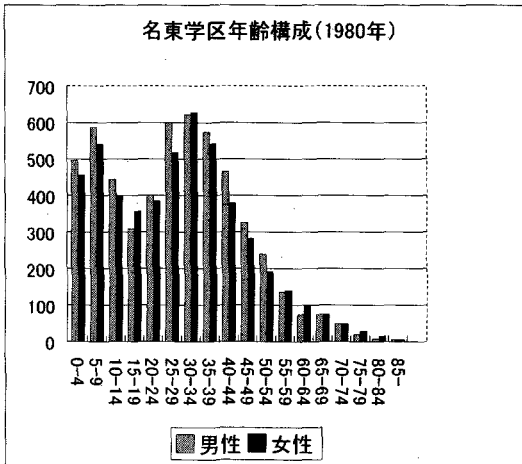


図 9 名東学区の年齢構成 (1980年と1995年)

この年齢層の約 3 割が転勤族であるという推定は、あながち過大とはいえないのである。全般的な高齢・少子化の趨勢にもかかわらず、名東学区が他の学区に比べて若さを維持しているのは、コミュニティ・ライフサイクルの開始時期が1970年代であったことに加え、流動的な転勤族が実質的な割合を占めているからである。

5. 5 コミュニティ・ライフサイクルの構造的変異

以上、6つの事例から、われわれは、コミュニティ・ライフサイクルの構造的な変異について、ある程度、知ることができた。中村区日吉学区は、

高齢化の著しい大都市インナーエリアの典型的なパターンを示している。若年一般ホワイトカラーの流動層を除けば、この学区の住民の大多数は、戦後の早い時期に定住し、子育てを終えて、子世代を排出し、高齢期に入っている。この意味で、コミュニティ・ライフサイクルの基本パターンを示していた。千種区田代学区は、高学歴ホワイトカラーの多いインナーサバブの一例である。第一次ベビーブーム世代を子世代として排出した後、同世代の子育て期家族が流入したが、学生や単身サラリーマンの流動層を除けば、高齢・少子化の波は避けがたいものとなっている。

中区栄学区は、都心商業地区の一例である。高度成長前期までは、大量の若年単身労働者を店子層として抱えていたが、この層は郊外化の過程で流出し、わずかに戦後世代の地元商業者とワンルームマンションなどに居住する流動的な商業・サービス労働者を残すのみとなった。ここでは、高齢化の最大の要因は、店子層の消失であり、コミュニティを世代的に継承した地元商業者の高齢化はこれからである。

西区庄内学区と南区伝馬学区の事例は、住工混在地域におけるコミュニティ・ライフサイクルの変異を示している。どちらも脱工業化過程で若年労働者が減少したが、地域の一部が集合住宅として再開発され、新たに住民を迎え入れることになった。庄内学区の場合には、民間大手不動産会社による分譲マンションが建設されて、上級ホワイトカラー層が流入し、高齢化の速度が緩和された。伝馬学区の場合には、県営住宅が立地して、人口構成の若返りがみられた。いずれも、大規模再開発に先行して、中小の工場跡地にアパートやマンションが建設され、そこにも新しい住民が流入していた。

名東区名東学区は、高学歴ホワイトカラーの新興住宅地としては、やや特異なパターンを示していた。定住層が基本パターンどおりに家族周期段階を進める一方で、20代後半から30代前半の転勤族がかなりの数を占め、コミュニティを比較的若い水準に維持していた。

これらの変異は、偶然に生じたものではなく、

コミュニティの社会経済的特性と空間的な位置によって構造的に規定されていると考えられる。それにもかかわらず、これらはコミュニティ・ライフサイクルに変異をもたらすにすぎず、基本パターンそのものは維持されている。

6. コミュニティの更新と世代的継承

本稿では、現代日本の大都市に見られるコミュニティ・ライフサイクル現象について、その基本的パターンといくつかの構造的変異について検討した。この現象は、戦後、持ち家政策のもとで郊外開発が進められたことによって生じたものである。現在、都市を構成する各コミュニティは順次、高齢化に向かい、中心都市の空洞化が懸念される一方で、人口の都市回帰現象も生じている（松本、2001）。今後、大都市では、郊外部も含めて、ライフサイクルが一巡して、衰退過程に入るコミュニティが増加してくるものと思われる。その場合に、いかに建造環境を維持ないし更新し、コミュニティの世代的継承を図るかが都市居住にかかわる課題となるであろう。

注

- 1) 英語では、neighborhood change (Choldin 1985; Taub et al. 1984)、neighborhood life cycle (Choldin 1985, p.332)、community change (Hunter 1974) などの用語が使われている。英語では一般的な「neighborhood (「近隣地区」「近隣住区」「近隣社会」あるいはたんに「近隣」と訳される)」の概念は、日本語では必ずしも十分に定着していないので、本稿では、コミュニティ変動、コミュニティ・ライフサイクルの用語を使うことにした。
- 2) ただし、ボストンのビーコン・ヒルやシカゴのゴールド・コーストのように、社会経済的地位が高いままに維持される場合もある。一般に、コミュニティ変動の経路は、けっして決定論的なものではなく、確率論的なものであり (Hunter 1974)、住民の対応によって異なってくることもある (Taub et al. 1984 も参照)。
- 3) 名古屋市において、学区とは小学校区のことであるが、それは単なる通学区域ではなく、地域住民組織の基本単位でもある。戦前においては「聯区」と呼ばれる組織が存在し、戦後しばらくは、社会教育委

員 (3号委員) として各学区において町内から住民代表が選出され、1968年以降は、各町内から選出された区政協会の委員その他からなる学区連絡協議会が組織されてきた (中田 1993, pp.75-126)。多くの学区では、学区単位に連合町内会が組織され、運動会や成人式などの地域行事を実施している。このように、名古屋市において学区は社会的実体をともなった「コミュニティ」である。

- 4) なお、1970年の実際の学区数は174であるが、このうち18学区は、守山市、鳴海町、有松町、大高町からの編入部分であるので、10年前に遡及することができず、この分析には含まれない。1970年以降はこのようなケースはない。
- 5) ここで、年少人口比率の分割点を25%、老年人口指数の分割点を10%と20%としたのは、あくまで便宜的なものである。しかし、次のような点を考慮している。第1に、各類型は、理想的には1次元的に構成されるのが望ましい。事実、年少人口比率と老年人口指数の相関係数を計算すると、.038 (1960年)、-.651 (1970年)、-.829 (1980年)、-.795 (1990年)、-.793 (1995年) となり、1960年を除いて概して高い。しかし、基準が2つあるために、年少人口比率と老年人口指数がともに高い第3類型のようなケースが出現することは避けられない (とくに1960年)。そのため、分割点の決定にあたっては、第3類型のケース数ができるだけ少なくなるように配慮した。第2に、時代とともに人口全体が高齢化していくが、分割点は、1960年から1995年のどの時点においても、年齢構成類型が適度にばらつくようにしなければならない。最後に、分割点は、いずれにせよ便宜的なものであるため、キリのよい数値を採るほうがよい。これらの条件を満たす分割点として上記のものが採用された。
- 6) 前注で、1960年の年少人口比率と老年人口指数が無相関であったのは、老年人口指数の高い農村部に若い子育て期の家族が流入し始めていたからである。
- 7) この調査は、平成7～9年度文部省科学研究費補助金基盤研究 (C) (2) 「名古屋市における都市定住政策と地域社会構造の実証的研究」 (課題番号 07610175) によって実施された「名古屋4地点調査」である。
- 8) 調査の概要については、松本ほか (1997) を参照のこと。
- 9) 県営団地は賃貸住宅であるから、現在の住民が高齢期まで住み続けるかどうかはわからない。
- 10) この調査は、注7で言及した調査の一環として行われた。

参 考 文 献

- Anderson, Theodore R. and Janice A. Egeland. 1961. "Spatial Aspects of Social Area Analysis." *A.S.R.* 26:392-398.
- Bell, Wendell. 1953. "The Social Areas of the San Francisco Bay Region." *A.S.R.* 18:39-47.
- Bell, Wendell. 1955. "Economic, Family and Ethnic Status: An Empirical Test." *A.S.R.* 20:45-52.
- Birch, David L. 1971. "Toward a Stage Theory of Urban Growth." *Journal of American Institute of Planners.* 37:78-87.
- Burgess, Ernest W. 1925. "The Growth of the City: An Introduction to a Research Project." R.E.Park and E.W. Burgess (eds.) *The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment.* Chicago:University of Chicago Press.
- Choldin, Harvey M. 1985. *Cities and Suburbs: An Introduction to Urban Sociology.* New York: McGraw-Hill.
- Hoover, Edger M. and Raymond Vernon. 1959. *Anatomy of Metropolis.* Garden City, N.Y.: Doubleday Anchor.
- Hoyt, Homer. 1939. *The Structure and Growth of Residential Neighborhoods in American Cities.* Federal Housing Administration.
- Hunter, Albert. 1974. *Symbolic Communities: The Persistence and Change of Chicago's Local Communities.* Chicago: University of Chicago Press.
- 石原紀彦. 1997. 「都心コミュニティと街づくりの主体」『名古屋大学社会学論集』18:195-216.
- 倉沢進 (編). 1986.『東京の社会地図』東京大学出版会.
- 中田実. 1993.『地域共同管理の社会学』東信堂.
- 前田尚子. 1999.「大都市インナーエリア高齢者の世代間関係」『家族社会学研究』11:83-94.
- 松本康. 1999.「都市社会の構造変容」奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会.
- 松本康. 2001.「都市化・郊外化・再都市化」『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.
- 松本康・安藤純子・川北稔. 1997.「都心型コミュニティのモデルを求めて 名古屋市栄・伏見地区のまちづくりの事例から」『名古屋大学社会学論集』18: 173-193.
- Rees, Philip H. 1979. *Residential Patterns in American Cities:1960.* Chicago: University of Chicago Press.
- Shevky, Eshref and Wendell Bell. 1955. *Social Area Analysis: Theory, Illustrative Application and Computational Procedures.* Stanford: Stanford University Press.
- Shevky, Eshref and Marilyn Williams. 1949. *The Social Area of Los Angeles: Analysis and Typology.* Los Angeles: University of California Press.
- 園部雅久. 1986.「都市構造の人間生態学」金子勇・松本洗編著『クオリティ・オブ・ライフ—現代社会を知る』福村出版.
- Taub, Richard P., D. Garth Taylor, and Jan D. Dunham. 1984. *Path of Neighborhood Change: Race and Crime in Urban America.* Chicago: University of Chicago Press.

Key Words (キー・ワード)

Community Change (コミュニティ変動), Community Lifecycle (コミュニティ・ライフサイクル), Aging (高齢化)

Patterns of Community Lifecycle in a Japanese City

Yasushi Matsumoto*

*Graduate School of Urban Science, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No.84, 2004, pp.65-87

Community change in the U.S. cities largely results from replacement of residents along with the deterioration of their built environments. In Japanese cities, however, people generally live in their communities as much as possible, so that the age compositions of communities are likely to be older simply because residents get older. This article addresses to describe the patterns of community lifecycles in urban Japan, by analyzing demographic data of school districts in Nagoya City from 1960 to 1995. The results of the analysis showed that the lifecycles of communities basically depended on the family lifecycles of residents. Since urbanized area expanded outwards, people lived in the central districts were older than those in the periphery, and almost all districts were getting older as time went on. There are some structural variations illustrated by a few typical cases. In a downtown area, the second generation of shop owners succeeded their community; in two industrial districts, deindustrialization triggered replacement of residents and demographic rejuvenation; and in an inner suburb district where concentrated white collar employees who were regularly transferred by big corporations, the age composition of residents was relatively stable. Notwithstanding, the general pattern remains and makes it difficult to succeed communities from generation to generation.